

1 決算の概況(一般・特別会計)

(1) 決算の状況 (資料 1 P68~69)

令和元年度の一般会計及び4つの特別会計(以下「一般・特別会計」という。)の決算額の合計は、収入済額683億6,131万円、支出済額671億5,216万円であり、平成30年度と比べて収入済額が21億4,726万円(3.2%)、支出済額が28億5,682万円(4.4%)それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は12億915万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源5億204万円を差し引いた実質収支は7億710万円の黒字である。

この実質収支から平成30年度の実質収支14億3,233万円を差し引いた単年度収支は7億2,523万円の赤字であり、これに基金純積立(取崩)額を加えた実質単年度収支は3億351万円の赤字である。

第1表 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
収入済額 (A)	68,361,316	66,214,050	2,147,266	3.2
一般会計	50,294,946	47,688,823	2,606,124	5.5
特別会計	18,066,369	18,525,227	△458,857	△2.5
支出済額 (B)	67,152,163	64,295,342	2,856,820	4.4
一般会計	49,289,589	46,107,596	3,181,993	6.9
特別会計	17,862,574	18,187,746	△325,172	△1.8
形式収支 (C=A-B)	1,209,153	1,918,707	△709,554	△37.0
一般会計	1,005,358	1,581,227	△575,869	△36.4
特別会計	203,795	337,480	△133,685	△39.6
翌年度繰越財源 (D)	502,046	486,368	15,678	3.2
一般会計	501,988	486,368	15,620	3.2
特別会計	58	0	58	皆増
実質収支 (E=C-D)	707,107	1,432,339	△725,232	△50.6
一般会計	503,369	1,094,858	△591,489	△54.0
特別会計	203,737	337,480	△133,743	△39.6
単年度収支 (F=E-前年度のE)	△725,232	△189,833	△535,399	△282.0
一般会計	△591,489	△114,500	△476,989	△416.6
特別会計	△133,743	△75,334	△58,410	△77.5
財政調整基金純積立(取崩)額(G)	248,813	△279,278	528,091	189.1
各特別会計基金純積立(取崩)額(H)	172,909	334,326	△161,417	△48.3
地方債繰上償還金 (I)	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G+H+I)	△303,510	△134,785	△168,725	△125.2

(注) 「財政調整基金純積立(取崩)額」とは、同基金の積立額と取崩額(出納整理期間中の積立額又は取崩額を含む。)の差引額をいう。

(2) 歳入決算の状況 (資料 2 P70~71)

一般・特別会計の予算現額 723 億 3,384 万円に対し、調定額は 711 億 625 万円、収入済額は 683 億 6,131 万円である。収入済額は、平成 30 年度と比べて 21 億 4,726 万円 (3.2%) 増加し、予算比は 0.3 ポイント上昇している。

また、収入済額の過去 5 年間の推移は、第 1 図のとおりである。

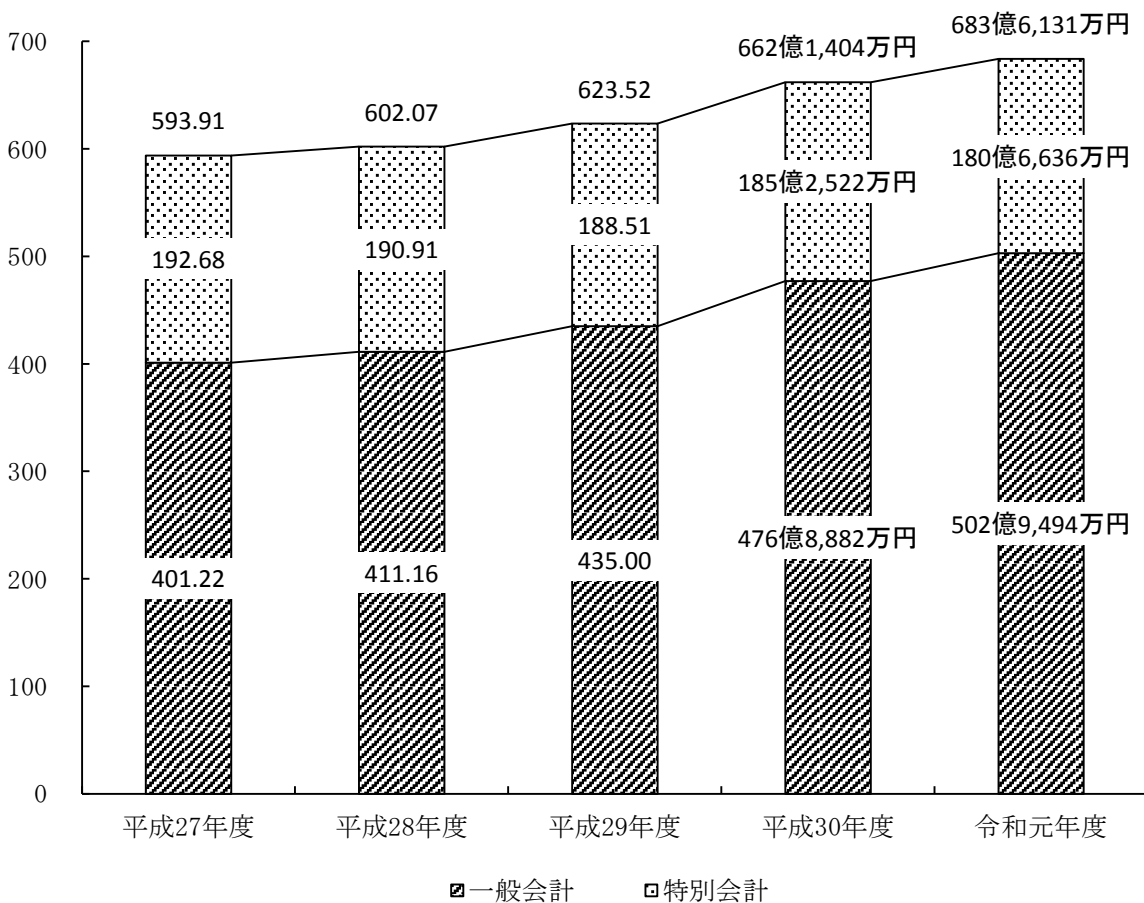
第2表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)		収入済額 (B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
令和元年度	72,333,841	71,106,251	98.3	68,361,316	94.5	60,533	0.1	2,689,434	3.7	96.1
平成30年度	70,324,759	69,696,032	99.1	66,214,050	94.2	61,323	0.1	3,425,583	4.9	95.0
増減額	2,009,082	1,410,219	△ 0.8	2,147,266	0.3	△ 790	0.0	△ 736,149	△ 1.2	1.1

(注) 収入済額のうちには、令和元年度5,032千円、平成30年度4,923千円の還付未済額を含む。

第1図 収入済額の推移 (億円)



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

一般・特別会計の予算現額 723 億 3,384 万円に対し、支出済額は、671 億 5,216 万円であり、平成 30 年度と比べて 28 億 5,682 万円 (4.4%) 増加し、予算比は 1.4 ポイント上昇している。

また、支出済額の過去 5 年間の推移は、第 2 図のとおりである。

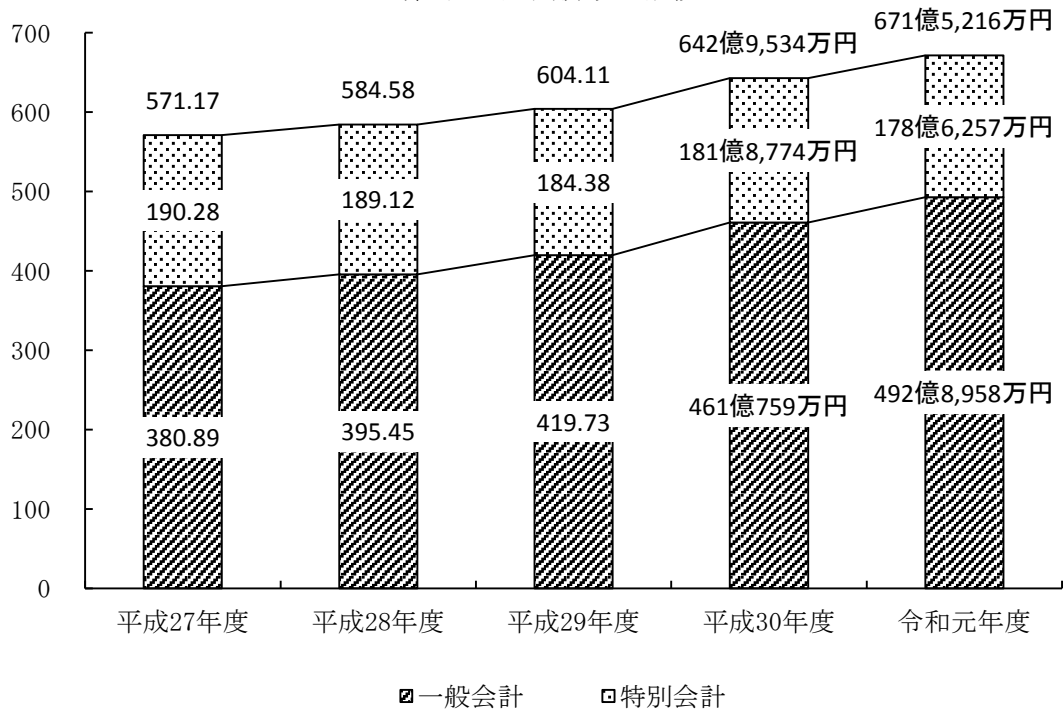
第3表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算比		予算比		予算比
令和元年度	72,333,841	67,152,163	92.8	2,483,746	3.4	2,697,932	3.7
平成30年度	70,324,759	64,295,342	91.4	3,165,145	4.5	2,864,272	4.1
増減額	2,009,082	2,856,820	1.4	△ 681,399	△ 1.1	△ 166,339	△ 0.4

(億円)

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況（資料 9 P90～P91）

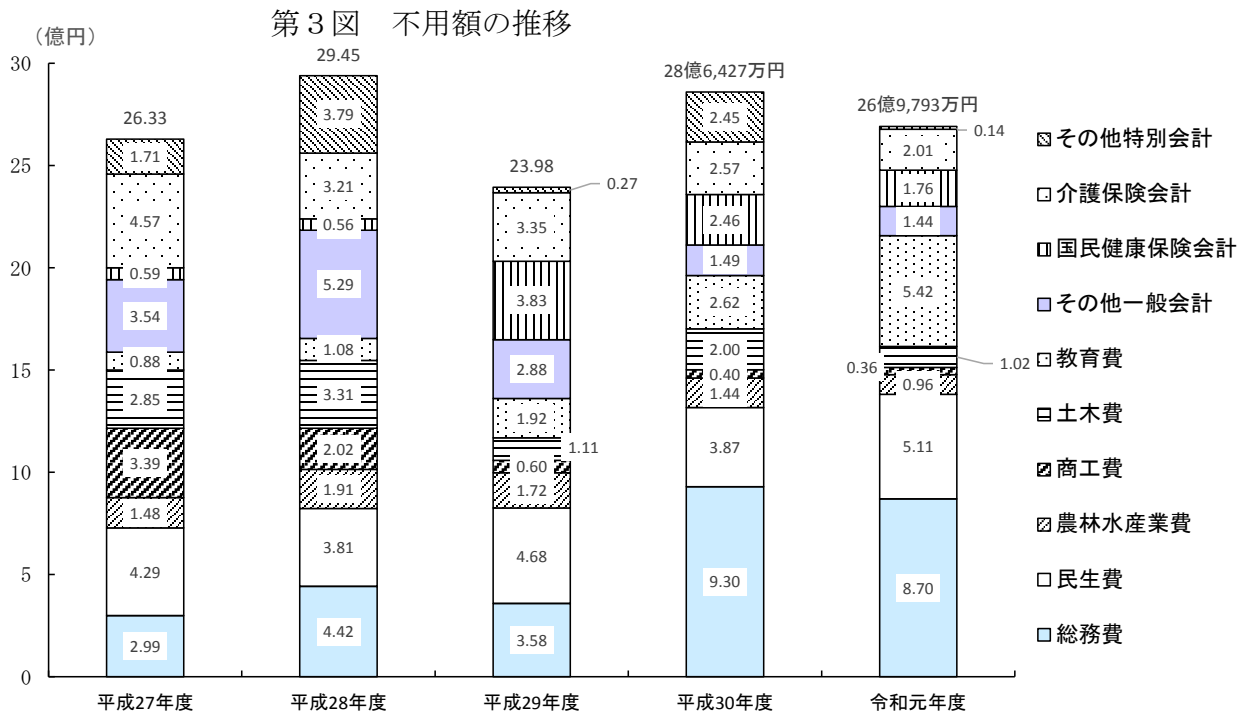
翌年度繰越額は 24 億 8,374 万円であり、平成 30 年度と比べて 6 億 8,139 万円 (21.5%) 減少している。

繰越しの主なものは、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（11 億 7,662 万円）、西大村地区都市再構築戦略事業（1 億 5,269 万円）、河川改良事業（1 億 4,994 万円）などである。

ウ 不用額の状況（資料 9 P90～P91）

不用額は、26 億 9,793 万円であり、平成 30 年度と比べて 1 億 6,634 万円 (5.8%) 減少している。

一般会計では総務費が 8 億 7,099 万円 (新幹線新大村駅 (仮称) 周辺整備事業費の執行残等) と最も多く、次いで教育費の 5 億 4,231 万円 (小学校施設環境改善事業の執行残等) となっており、特別会計では介護保険特別会計が 2 億 164 万円 (保険給付費の執行残等) と最も多く、次いで国民健康保険特別会計が 1 億 7,627 万円 (保険給付費の執行残等) となっている。



(注) 介護保険事業会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合計である。

エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 500 万円以上の不用額が生じているもののうち、不用額が生じた主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 35.7% となっている。

第4表 不用額が生じた主な理由

(単位：%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
事務事業別で 500 万円以上 の不用額	経 費 縮 減	1.8	—	1.8
	入札 (見積り) 執行残	15.4	8.1	7.3
	国・県補助採択減	2.4	4.6	△ 2.2
	対象件数等が見込みを下回ったこと	35.7	30.5	5.2
	うち繰出金の残	2.5	2.6	△ 0.1
	その他	33.1	27.9	5.2
	その他	0.6	0.3	0.3
	小 計 (A)	55.7	43.6	12.1
	未執行残 (B)	18.3	21.6	△ 3.3
	計 (C=A+B)	74.0	65.1	8.9
事務事業別で500万円未満の不用額 (D)	26.0	34.9	△ 8.9	
合 計 (C+D)	100.0	100.0	—	